

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月25日
【事業年度】	第34期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）	
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町四丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	142,384,732	137,959,910	131,580,601	124,765,675	121,203,049
経常利益 (は経常損失) (千円)	2,622,258	3,671,145	3,774,971	1,236,438	52,758
当期純利益 (は純損失) (千円)	177,887	1,883,120	1,720,676	362,466	321,604
純資産額 (千円)	30,828,781	32,161,172	34,710,947	33,878,080	34,622,879
総資産額 (千円)	86,910,393	83,981,627	84,097,380	87,872,305	87,843,968
1株当たり純資産額 (円)	1,320.06	1,375.86	1,485.06	1,450.70	1,482.61
1株当たり当期純利益金額 (は純損失) (円)	7.62	79.34	72.40	15.52	13.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	38.3	41.3	38.6	39.4
自己資本利益率 (%)	0.6	6.0	5.1	-	0.9
株価収益率 (倍)	240.2	19.0	19.0	-	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,992,799	7,183,255	4,058,519	228,485	855,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,809	5,580,120	1,365,704	6,776,219	1,526,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,036,393	1,555,124	3,229,294	6,186,913	190,191
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,322,091	3,369,954	2,833,459	2,577,373	2,106,349
従業員数 (人)	1,789	1,719	1,711	1,548	1,393
[外、平均臨時雇用者数]	[2,735]	[2,743]	[2,751]	[3,053]	[3,289]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	121,753,311	117,625,782	112,766,919	106,964,836	96,222,241
経常利益 (千円)	2,195,457	2,713,621	2,925,394	1,095,522	468,181
当期純利益(は純損失) (千円)	425,123	1,301,400	1,220,701	176,867	167,266
資本金 (千円)	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386
発行済株式総数 (千株)	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額 (千円)	33,487,013	34,339,910	34,839,013	33,824,432	34,733,325
総資産額 (千円)	70,696,840	69,471,043	68,634,639	73,171,560	81,963,149
1株当たり純資産額 (円)	1,433.88	1,469.16	1,490.54	1,448.41	1,487.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(は純損失) (円)	18.20	54.44	50.99	7.57	7.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	49.4	50.8	46.2	42.4
自己資本利益率 (%)	1.3	3.8	3.5	-	0.5
株価収益率 (倍)	100.5	27.7	27.0	-	132.5
配当性向 (%)	98.9	55.1	68.6	-	209.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,352 [2,091]	1,408 [2,324]	1,439 [2,343]	1,262 [2,552]	1,264 [3,046]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第33期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和48年2月、事業の多角化と規模の拡大に対処するため、株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）の流通部門を分離、独立させることにより設立されました。

当社が設立されてからの主な推移は次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和48年2月	東京都国分寺市に、食料品、雑貨、衣料品の販売を主たる目的とした株式会社オリンピックショッピングセンターを、資本金50,000千円で設立いたしました。
昭和48年3月	株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）より、4店舗の営業を譲り受け、事業を開始いたしました。
昭和63年5月	事業の拡大および国際化に対応すべく、商号を株式会社O l y m p i c（登記上、株式会社オリンピック）に変更いたしました。
昭和63年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
平成3年5月	スポーツ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社チャンプ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成4年12月	損害保険の代理店業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社アバンセ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成7年6月	本店を東京都中野区から東京都立川市へ移転いたしました。
平成7年11月	電気製品及びカー用品の修理を主たる業務とする株式会社ファースト케어（資本金15,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成8年2月	運送業を主たる業務とする株式会社キララは、株式譲受により当社の持分比率が80%となったため子会社となりました。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成9年7月	レストランを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社セモリナ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成9年8月	ホームセンターを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社ホームピック（資本金90,000千円）を設立いたしました。
平成10年6月	株式会社キララを当社100%子会社といたしました。
平成10年10月	店舗開発を主たる業務とする株式会社データプラン（資本金40,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成11年2月	株式会社セモリナの主たる業務を不動産賃貸業に変更し、株式会社オー・アール・ディに商号変更いたしました。
平成11年4月	神奈川県平塚市に当社グループ初めてのショッピングセンター「オリンピックシティ湘南」（現OSC湘南シティ）を開店いたしました。
平成12年1月	ディスカウントストアを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社フレムピック（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成12年11月	株式会社ホームピックは株式会社タントムより同社の4店舗の営業を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社長崎屋ならびに株式会社金沢長崎屋より株式会社長崎屋ホームセンター株式を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社長崎屋ホームセンターは商号を株式会社ホームピック（所在地東京都足立区）に商号変更いたしました。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替になりました。
平成13年2月	コンピューターシステムの開発、運用を主たる業務とする株式会社スコア（資本金30,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成13年4月	弁当・折詰、調理食品等の製造、販売を主たる業務とする株式会社オー・エス・シー・フーズ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成13年6月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）と合併し、解散いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）は株式会社アバンセと合併し、解散いたしました。また、株式会社アバンセは株式会社ホームピックに商号変更いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社アバンセ）は保険・貸金業務を株式会社チャンプに営業譲渡いたしました。また、株式会社チャンプは株式会社アバンセに商号変更いたしました。

年月	変遷の内容
平成14年 8月	当社の100%子会社でありました株式会社キララの株式の61%を売却したことにより、株式会社キララは連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。
平成17年 2月	靴の販売を主たる業務とする株式会社OSCフットウェア（資本金50,000千円）を設立いたしました。
平成17年 3月	ゴルフ用品の販売を主たる業務とする株式会社OSCゴルフワールド（資本金10,000千円）を設立いたしました。
平成17年 8月	当社が保有する株式会社フレムピックの株式を100%売却いたしました。
平成17年 9月	カー用品の販売を主たる業務とする株式会社エムケイカーズ（資本金20,000千円）の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。
平成18年 2月	当社の100%子会社でありました株式会社ホームピックを吸収合併いたしました。

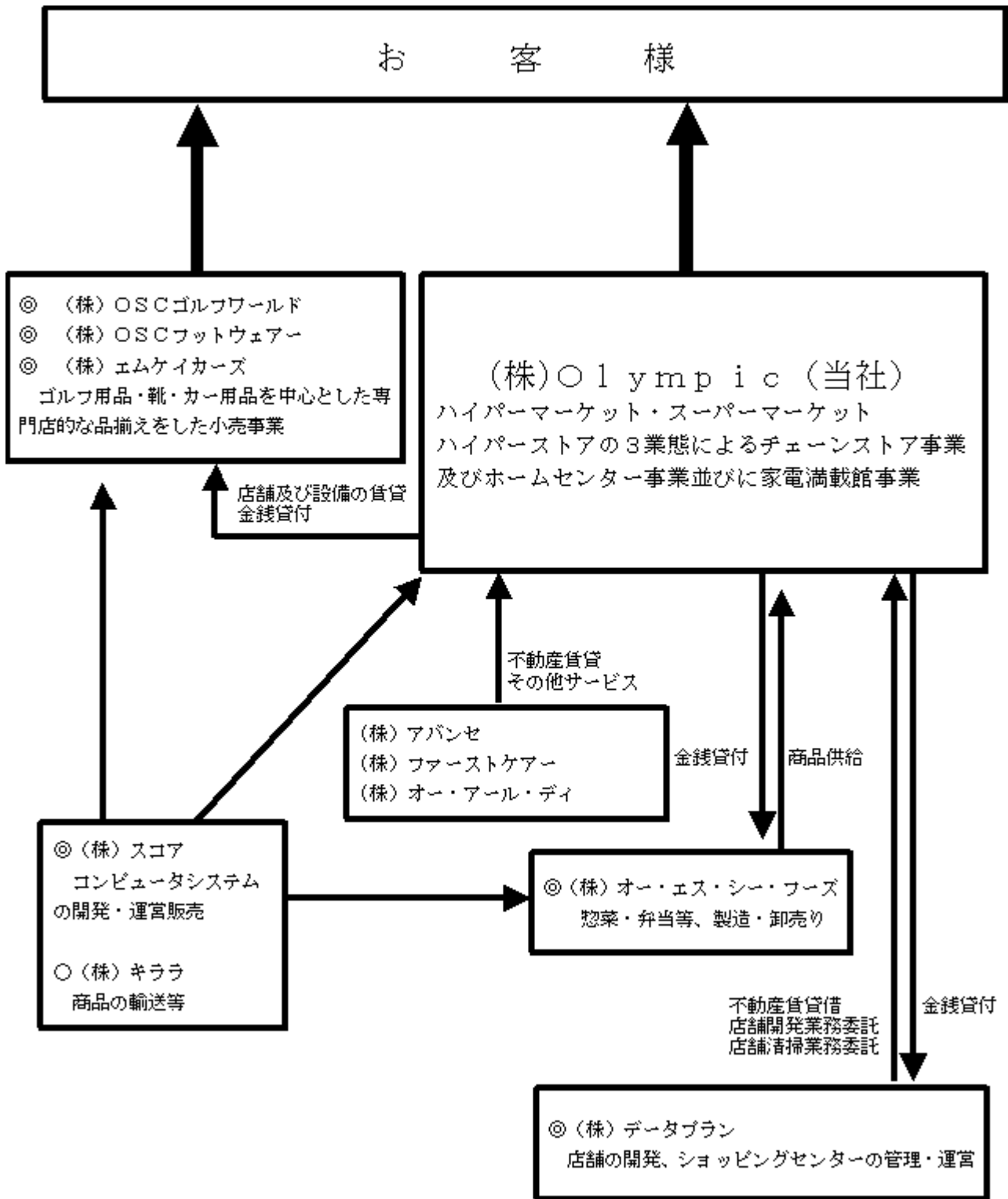
3【事業の内容】

当社グループは、小売り及び小売り周辺事業を展開しており、株式会社O l y m p i c（当社）及び子会社9社及び関連会社1社により構成されております。なお、子会社6社及び関連会社1社を連結の範囲に含めております。事業内容と、当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等		会社名
小売業	スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品から食料品まで幅広い品揃えをした「ハイパーマーケット」を中心に、スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品を取り扱う「ハイパーストア」、食料品を中心に品揃えした「スーパーマーケット」の3業態によるチェーンストア事業及びホームセンター事業並びに家電満載館事業	当社
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	靴の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCフットウェア
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
	惣菜等、製造・卸売り	(株)オー・エス・シー・フーズ
	家電製品の修理等	(株)ファーストケア
	保険代理店業、理美容器具等の卸売業、小売業及び人材紹介派遣業	(株)アバンセ
	不動産賃貸業	(株)オー・アール・ディ

- (注) 1. 会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。
2. 会社名の前に 印を付した会社は、持分法適用の関連会社であります。
 なお、関連当事者は、不動産賃貸を行っている(株)ヘルスケアジャパン、(株)山金、(株)泰利、(株)オー・アール・ディ及び不動産施設管理を行っている(株)ミスター・クリーン、並びに印刷業務を行っている(株)ビコーであります。
3. (株)OSCゴルフワールドは当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、(株)エムケイカーズは当連結会計年度において株式を100%取得したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に加えております。
4. (株)フレムピックは当連結会計年度において当社が保有するすべての株式を売却したことにより連結の範囲から除外いたしました。
5. (株)ホームピックは当連結会計年度において当社が吸収合併したことにより消滅会社となりました。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。
2. 会社名の前に 印を付した会社は、持分法適用の関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社従業員 (名)	資金援助	関係内容
(連結子会社)								
(株)データプラン	東京都 杉並区	40,000	店舗の開発・ショッピングセンターの管理・運営	100.0	2	5	資金の貸付	不動産設計の委託及び一部店舗の賃借
(株)スコア	東京都 立川市	30,000	コンピュータシステムの開発・運用、販売	100.0	-	10	-	コンピュータシステムの開発及び運用委託
(株)オー・エス・シー・フーズ	東京都 中野区	30,000	惣菜等、製造・卸売り	100.0	4	6	資金の貸付	デリカテッセン商品の仕入
(株)OSCゴルフワールド	神奈川県 川崎市	10,000	小売業	100.0	1	9	資金の貸付	店舗の賃貸
(株)OSCフットウェア	東京都 国分寺市	52,000	小売業	96.2	3	17	資金の貸付	店舗及び施設の賃貸
(株)エムケイカーズ	東京都 国分寺市	20,000	小売業	100.0	1	-	資金の貸付	店舗の賃貸
(持分法適用会社)								
(株)キララ	東京都 杉並区	50,000	商品の荷受配送	39.0	-	-	-	商品の荷受配送委託

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	1,393人 (3,289人)
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,264人(3,046)	36才 0ヶ月	9年 6ヶ月	4,378,298円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 名称 Olympic労働組合
- ロ. 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- ハ. 結成年月日 昭和61年8月22日
- ニ. 組合員数 1,123名(平成18年2月28日現在)
- ホ. 労使関係 労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復感に後押しされ、国内生産および輸出ともに増加を続け、企業収益や雇用所得の緩やかな増加を背景に、国内民間需要も改善傾向が出てまいりました。一方、小売業界におきましては、厳冬という季節要因もあり昨年末以降は明るい兆しが出てきたものの、1年を通してみると厳しい状況が続きました。このような環境において、当社グループといたしましては「お客様第一主義」の方針のもと、鮮度・品質・価値にこだわった商品をより安く、お客様に提供するとともにお客様が快適に買い物ができる環境整備に努めてまいりました。

また、一部の店舗内に当社グループ会社が運営する専門店（家電満載館、OSCゴルフワールド、エムケイカーズ）を導入し、既存のハイパー（非食品）商品群にない専門性を打ち出すことにより、店舗全体の集客力アップを図りました。

（提出会社の業績）

当社の新規出店といたしましては、ハイパーマーケットとして平成17年9月に下丸子店（東京都大田区）、10月に武蔵浦和店（埼玉県さいたま市）、スーパーマーケットとして6月に田無店（東京都西東京市）をそれぞれオープンいたしました。加えて、既存店舗の活性化のために、瑞穂店、東戸塚店にグループ会社運営による専門店導入を含めた大幅な改装を実施し、蒲田店におきましてはスーパーマーケットからハイパーストアへの業態転換を実施いたしました。さらに、経営資源の効率化を図るため、7月に千葉長沼店及び希望ヶ丘店、10月に草加松原店の各店舗を閉鎖いたしました。

しかしながら、年初来の消費の厳しい状況と昨年度末以降の店舗閉鎖の影響もあり、売上高は前期比10.0%減の962億22百万円となりました。経費面におきましては、店舗閉鎖の効果もあり前連結会計年度より減少いたしました。売上高の減少による営業収益の落ち込みを補えず、経常利益は前期比57.3%減の4億68百万円となりました。さらに、特別損失として店舗閉鎖に伴う除却損等を計上したため当期純利益は1億67百万円（前期は当期純損失1億76百万円）となりました。

また、平成18年2月28日をもって株式会社ホームピックを吸収合併し、合併による子会社株式消却損13億52百万円を計上したため、当期末処理損失は1億44百万円（前期は当期末処分利益13億91百万円）となりました。

（連結子会社の業績）

子会社におきましては、店舗の活性化を図るため当社の靴部門、一部店舗のゴルフ部門と家電部門を移管し、お客様への最高水準のサービスとより専門性の高い商品群を取り揃えた展開を行ってまいりました。靴事業の営業収益は49億13百万円、また3店舗で展開をしておりますゴルフ専門事業の営業収益は5億66百万円、4店舗で展開しております家電満載館事業の営業収益は26億75百万円でありました。

いずれの事業も連結子会社の運営によるもので、当社の店舗内での小売事業という位置付けであります。

また、ホームセンター事業を展開しておりました株式会社ホームピックは平成18年2月28日をもって当社と合併したため消滅いたしました。なお、ホームセンター事業の営業収益は159億22百万円でありました。

さらに、資産の効率化と財務体質の向上を図るため、一部の営業収益悪化店舗を閉鎖し、また保有する固定資産及び投資有価証券の一部を売却したため、固定資産除・売却損として4億15百万円を特別損失へ、固定資産売却益として5億33百万円、投資有価証券売却益として4億13百万円を特別利益へそれぞれ計上しております。

また、連結子会社でありました株式会社フレムピックは平成17年8月に当社が保有するすべての株式を売却したため、当連結会計年度より連結の対象から除外し、子会社株式売却益4億35百万円を特別利益に計上しております。

なお、株式会社OSCゴルフワールドは当連結会計年度において新たに設立したため、また株式会社エムケイカーズは当連結会計年度において株式を100%取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。

その他の子会社につきましては、小売周辺事業として当社グループを補完・支援する位置付けとなっております。それらの子会社から企業集団外への役務提供・販売はごく僅かでありました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は1,257億22百万円（前期比3.1%減）、営業損失2億17百万円（前期は営業利益10億3百万円）、経常損失52百万円（前期は経常利益12億36百万円）、当期純利益3億21百万円（前期は3億62百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億6百万円と前連結会計年度末に比べ4億71百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末より6億26百万円増の8億55百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益7億17百万円、減価償却費16億99百万円を計上したことに加え、たな卸資産が7億88百万円増加したこと、固定資産売却益5億33百万円及び子会社株式売却益4億35百万円を計上したこと等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末より52億49百万円減の15億26百万円となりました。これは新店の開設及び既存店の改装に伴う設備投資等による有形固定資産の取得のための支出が22億88百万円あったこと、貸付けによる支出が10億58百万円あった反面、差入敷金等の回収による収入が18億51百万円あったこと等が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末より59億96百万円減の1億90百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出並びに配当金の支払いを行ったことを反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

業態別売上高

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
ハイパーマーケット	82,501,528	68.1	95.9
ハイパーストア	13,170,815	10.9	103.0
スーパーマーケット	8,215,178	6.8	95.7
ホームセンター	15,196,538	12.5	97.3
その他	2,118,988	1.7	121.3
合計	121,203,049	100.0	97.1

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)OSCゴルフワールド、(株)OSCフットウェア、(株)エムケイカーズ、家電満載館の売上高については、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

当社（提出会社）の売上高

当社（提出会社）の売上高は、当社グループにおいて79.4%を占めております。

当期における、当社の販売実績を商品別、地域別に示すと、次のとおりであります。

イ．商品別売上高

商品種類の名称	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
スポーツ・レジャー	8,853,055	9.2	90.8
カルチャー	6,516,064	6.8	56.2
ホビー	9,713,370	10.1	91.9
家庭雑貨	13,532,053	14.1	95.3
家電製品	7,953,611	8.3	91.0
衣料品	3,922,093	4.1	103.5
一般食品	30,566,869	31.7	94.1
生鮮食品	14,748,512	15.3	95.6
その他	416,610	0.4	105.2
合計	96,222,241	100.0	90.0

ロ．地域別売上高

地域の名称、店舗数	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
都内 27店舗	41,853,675	43.5	99.3
都下 11店舗	7,835,875	8.1	91.5
東京都計 38店舗	49,689,551	51.6	98.0
神奈川県 13店舗	25,689,297	26.7	87.6
千葉県 10店舗	10,345,718	10.8	75.5
埼玉県 12店舗	10,495,950	10.9	79.4
群馬県 2店舗	1,723	0.0	-
合計	96,222,241	100.0	90.0

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当期末現在の店舗数を記載しております。

なお、各地域合計は、当期又は前期に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めた前期比を記載しております。

3．平成18年2月28日付の㈱ホームビックとの合併により、24店舗増加しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化、経営効率の更なる改善、利益を生み出すことが出来る人材の育成であると考えております。

営業力の更なる強化につきましては、前記した専門店事業に加え、既存の4業態においてもより専門的で肌理細かい、品揃え・サービス・情報発信をお客様に提供し、お客様の多様化するニーズに応える事により実現を図ってまいります。併せて、快適な環境でお客様に買い物がしていただけるよう、店舗施設の充実を行ってまいります。

経営効率の改善につきましては、前記した持株会社制度を活用し、グループ内の各社をまたがった経営資源の有効活用を迅速に行ってまいります。個々の店舗に付きましても、前記した専門店事業を活用しながら営業効率の改善を図ってまいります。

人材育成については、新人事制度を導入し、各従業員の職責と評価が明確になるようにする事により、自らを磨き努力する事が評価に直結するような体制を作ります。特に、パート従業員を店舗オペレーションの中核に位置付け評価する体制を構築する事により、売場に活気を持たせるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

国内の景気は改善傾向が出てきたものの、個人消費の低迷が続いております。また、同業他社との激しい競争に直面しております。

当社グループでは他社との差別化をはかり、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化をはかっておりますが、当社グループの経営成績は景気動向や同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

(2) 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に店舗を出店してまいります。小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。

店舗の出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在検討されております「まちづくり三法」の改正により、出店計画に影響が出ることも予想され、その動向にも注視し、対処してまいります。

(3) 借入金の金利の変動について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は367億円であり、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）が適用されることが決定しておりますが、当社グループでは平成18年度より減損会計の適用を受けることになり、減損額の認識・測定を行ってまいります。

固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生や米国産牛のBSE問題、鳥インフルエンザ等の不可抗力な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、及び法人税等であり、これらは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づき継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の概要は「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、「2.生産、受注及び販売の状況」及び「3.対処すべき課題」をあわせてご参照ください。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べて35億62百万円減少し、1,212億3百万円（前年同期比2.9%減）となりました。売上高については消費動向により数年間減少傾向が続いております。売上原価は、30億94百万円減少し、905億円となりました。売上原価の比率は、0.3ポイント減少し74.7%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて2億60百万円増加し、354億38百万円（前年同期比0.7%増）となりました。この結果、2億17百万円の営業損失（前連結会計年度は10億3百万円の営業利益）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度2億32百万円の収益（純額）から、1億64百万円の収益（純額）に減少しました。この結果、52百万円の経常損失（前連結会計年度は12億36百万円の経常利益）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の6億42百万円の損失（純額）から、7億70百万円の収益（純額）になりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3億21百万円（前連結会計年度は3億62百万円の当期純損失）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

デフレ基調及び小売業界におけるオーバーストア状況に変化はなく、厳しい状況が更に続くものと思われまます。このような見通しのなか、当社グループといたしましては、売上を伸ばし効率を高めるためにも積極的に業態変更を含めた改装を続けてまいります。

更に、小売を補完・支援する事業につきましても経営資源を効果的に活用し、利益を安定的に確保できる体制の定着化をめざしてまいります。

(4) 財政状態についての分析

資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度の総資産は、新店舗開設などによる増加要因もあったものの、不採算店舗の閉鎖による除却や、資産の売却を行ったため、前期末に比べ28百万円減少し、878億43百万円となりました。負債は前期末に比べ7億73百万円減少し、532億21百万円となりました。有利子負債の残高は367億44百万円（前期比0.3%増）となりました。株主資本はその他有価証券評価差額金の増加等により7億44百万円増加し、346億22百万円となり、株主資本比率は39.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、一層の収益力向上のため、新規出店及び既存店活性化のための改装を行っております。

当連結会計年度の設備投資（金額には消費税を含んでおりません。）の概要は、次のとおりであります。

当社(提出会社)

当社は、20億73百万円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、下丸子店、武蔵浦和店等の開設及び瑞穂店等の改装を実施したことによるものであります。

また、旧本社ビルでありました中野富士見町の土地及び建物を売却したことにより、建物5億27百万円及び土地9億38百万円が減少しております。なお、これにより固定資産売却益5億33百万円が発生しております。

子会社

子会社の設備投資の主なものは、家電満載館の出店等により(株)データプランが3億97百万円、ゴルフ用品の専門店事業を開始した(株)OSCゴルフワールドが69百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成18年2月28日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計(千円)
東京都23区内 高井戸店 (東京都杉並区) 他26店舗	店舗	1,123,277	204,884	86,000 (274.18)	518,938	1,933,099	433 (1,054)
東京都23区外 小金井店 (東京都小金井市) 他10店舗	店舗及び 本部	1,694,986	82,650	629,703 (2,787.71)	336,492	2,743,832	341 (375)
神奈川県 川崎鹿島田店 (神奈川県川崎市) 他12店舗	店舗	1,587,489	105,902	3,253,726 (5,453.53)	321,959	5,269,078	241 (697)
千葉県 幕張店 (千葉県千葉市) 他9店舗	店舗	1,182,823	69,453	4,103,640 (23,498.16)	175,923	5,531,841	84 (423)
埼玉県 朝霞台店 (埼玉県朝霞市) 他11店舗	店舗	785,803	102,293	1,167,023 (2,685.00)	357,257	2,412,378	157 (476)
群馬県 太田店 (群馬県太田市) 他1店舗	店舗	20,306	—	1,000,069 (3,302.18)	9,882	1,030,258	8 (21)

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3.平成18年2月28日付の(株)ホームピックとの合併により、24店舗増加しております。

4.川崎鹿島田店、千葉東店、関町店及び三鷹店を除く店舗は、賃借物件であります。

(2) 国内子会社

(平成18年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)データプラン	幕張プラザ (千葉県千葉市)	店舗	1,970,083	—	2,723,042 (13,180.00)	—	4,693,126	— (-)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては関係会社定例会において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年2月28日現在）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月25日現在）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年4月18日	2,123,111	23,354,223	-	9,946,386	-	9,829,566

（注） 所有株式1株を1.1株に分割

(4)【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）（注 2）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人（注1）	外国法人等		個人その他 （注2）	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	47	24	427	24	1	3,243	3,766	-
所有株式数 （単元）	-	47,286	839	123,110	3,893	4	58,329	233,461	8,123
所有株式数の 割合（%）	-	20.25	0.36	52.73	1.67	0.00	24.99	100.00	-

（注）1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

2 自己株式1,596株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載してあります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディ・コープ	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	4,369	18.71
株式会社エスプリ	東京都武蔵村山市大南3-15-14	2,000	8.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,167	4.99
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)		
株式会社ヘルスケア・ジャ パン	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	1,032	4.42
O l y m p i c 取引先持株会	東京都国分寺市本町4-12-1	999	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	720	3.08
金澤 良樹	東京都国分寺市本多	394	1.68
株式会社カナザワ	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-3-1	386	1.65
株式会社オリンピック	東京都国分寺市西恋ヶ窪4-22-11	386	1.65
有限会社マサユキ	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	385	1.65
計	-	11,841	50.70

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社オリンピックは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社メディ・コープは、当事業年度末では主要株主となっております。
3. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。
4. 上記大株主の状況中の株式会社オリンピックについては、提出会社である当社(株O l y m p i c)とは別法人であり、取引関係はありません。
5. 個人情報保護の観点より、個人株主の住所の一部記載を省略しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,344,600	233,446	-
単元未満株式	普通株式 8,123	-	-
発行済株式総数	普通株式 23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,446	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
- また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)Olympic	東京都立川市曙町1-25-12	1,500	-	1,500	0.00
計	-	1,500	-	1,500	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、自己の株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

上記の課題に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新規出店及び既存店舗活性化のための設備投資に投入することで一層の事業規模の拡大と、今後予想される経営環境の変化に対応すべく経営基盤の強化につなげ、将来における株主への利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	2,100	1,900	1,919	1,500	1,269
最低(円)	1,200	1,145	1,261	1,150	942

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,189	1,127	1,105	1,099	1,086	1,100
最低(円)	1,119	979	1,060	1,031	1,018	942

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		金澤 富夫	昭和8年1月16日生	昭和44年8月 株式会社オリンピックショッピングセンターと大日産業株式会社が合併(現株式会社ヘルスケアジャパン)、代表取締役に就任(現任) 昭和48年2月 当社を設立、代表取締役社長に就任 昭和53年10月 株式会社オリンピックビルサービス(現株式会社ミスター・クリーン)を設立、代表取締役会長に就任(現任) 昭和56年4月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成6年5月 株式会社ヘルスケアジャパン(現株式会社メディコープ)代表取締役名誉会長に就任(現任) 平成7年7月 株式会社ハーフセンチュリーモア代表取締役会長に就任(現任)	0.0
代表取締役 社長		金澤 良樹	昭和23年3月20日生	昭和48年9月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役に就任 昭和51年4月 当社常務取締役商品本部長に就任 昭和59年2月 株式会社山金代表取締役に就任(現任) 昭和60年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成4年1月 当社代表取締役社長に就任 平成10年9月 株式会社アバンセ代表取締役会長に就任(現任) 平成11年2月 株式会社オー・アール・ディ代表取締役に就任(現任) 平成17年3月 当社代表取締役社長営業本部長に就任 平成17年3月 株式会社OSCゴルフワールド代表取締役に就任(現任) 平成18年2月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成18年5月 株式会社OSC家電満載館代表取締役社長に就任(現任)	394.5
取締役副社 長	営業本部長	金澤王生	昭和39年12月9日生	平成13年4月 株式会社オー・エス・シー・フーズ代表取締役に就任 平成14年3月 当社入社、顧問営業本部長付 平成14年5月 当社取締役新座店長に就任 平成14年9月 株式会社オー・エス・シー・フーズ取締役に就任(現任) 平成15年7月 当社取締役ハイパー統括部副統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパー統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役副社長営業本部副本部長兼ハイパー統括部長に就任 平成17年7月 株式会社OSCフットウェア代表取締役に就任(現任) 平成18年2月 当社取締役副社長営業本部長に就任(現任)	0.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長兼マーケティング部担当	佐藤 脩	昭和21年10月3日生	昭和48年9月 当社入社 昭和58年9月 当社人事部長兼食品商品部長 昭和63年5月 当社取締役販売部長兼販売促進部長に就任 平成5年12月 当社常務取締役人事部長に就任 平成10年5月 当社専務取締役第2営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成13年1月 当社専務取締役第1営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成14年3月 当社専務取締役営業本部長兼スーパーマーケット統括部長兼マーケティング部長に就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長兼スーパーマーケット統括部・マーケティング部担当に就任 平成16年9月 当社取締役副社長営業本部長兼マーケティング部担当に就任 平成17年3月 当社専務取締役管理本部長兼マーケティング部担当に就任(現任)	18.6
常務取締役	ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長	内田 一男	昭和25年12月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年2月 当社販売部部長 平成5年5月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成10年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成13年1月 当社常務取締役ハイパー統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年11月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任(現任)	9.1
取締役	フード統括部長	樫山 満	昭和23年9月15日生	昭和45年11月 株式会社ダイエー入社 平成15年5月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成17年3月 同社退社 平成17年6月 当社顧問 平成17年9月 当社フード統括部長 平成18年5月 当社取締役フード統括部長に就任(現任)	1.0
取締役	ハイパー統括部長	高橋 昭人	昭和24年6月20日生	昭和63年11月 当社入社 平成9年11月 当社社長室長兼関係会社政策室長 平成10年5月 当社取締役社長室長兼関係会社政策室長に就任 平成12年3月 当社取締役管理本部長に就任 平成12年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成14年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長に就任 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成15年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室、総合企画室担当に就任 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社常務取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパー統括部長に就任(現任)	3.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ハイパーマーケット統括部フード担当統括部長兼ストア統括部長兼下丸子店長	水上 優	昭和27年2月24日生	平成2年5月 当社入社 平成7年10月 当社東戸塚店長 平成8年5月 当社取締役東戸塚店長に就任 平成12年2月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成13年1月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成16年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成16年7月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年3月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年8月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長兼下丸子店長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパーマーケット統括部フード担当統括部長兼ストア統括部長兼下丸子店長に就任(現任)	3.3
取締役	人事部長	大野芳宏	昭和32年1月19日生	平成10年2月 当社入社、第二営業本部長付部長 平成10年11月 当社三ノ輪店長 平成12年2月 当社社長室長兼能力開発室長 平成12年5月 当社取締役社長室長兼能力開発室長に就任 平成13年8月 当社取締役社長室長兼能力開発室長兼経理部長に就任 平成14年3月 当社取締役社長室長兼総合企画室長に就任 平成15年3月 当社取締役人事部長に就任(現任)	2.7
常勤監査役		成澤 豊	昭和14年7月24日生	昭和48年9月 当社入社 昭和56年3月 当社中野坂上店長 昭和59年5月 当社立川店長 平成元年3月 当社商品第一部グロスリーグループ部長 平成9年5月 当社第二営業本部長付フードストア担当部長 平成9年11月 当社スーパーマーケット統括部部長 平成13年3月 当社フード統括部付 平成13年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	16.3
常勤監査役		根本 勉	昭和20年3月27日生	昭和51年11月 当社入社 昭和60年3月 当社長原店長 平成7年6月 当社朝霞台店長 平成11年1月 当社募張店長 平成15年2月 当社マーケティング部 平成18年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	5.6
監査役		岡本紀夫	昭和15年8月5日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 昭和57年4月 同行浜松支店長 昭和59年10月 同行名古屋支店副支店長 昭和62年11月 同行梅田新道支店長 平成2年4月 同行新宿支店長 平成4年4月 三和ビジネスクレジット株式会社専務取締役 平成10年6月 株式会社日本ホームファイナンス代表取締役社長 平成15年4月 同社取締役退任 平成15年5月 当社監査役に就任(現任)	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		長谷川浩一	昭和12年2月25日生	昭和31年4月 東京国税局総務部入局 昭和49年7月 八王子税務署総務係長 昭和59年7月 東京国税局調査第二部主査 平成3年7月 税務大学校教育第一部教授 平成5年7月 町田税務署副署長 平成6年7月 新宿税務署筆頭副署長 平成7年9月 税理士登録 長谷川会計事務所開設 平成15年5月 当社監査役に就任(現任)	1.0
計					456.5

(注) 1. 監査役岡本紀夫、長谷川浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役会長金澤富夫は、代表取締役社長金澤良樹の実兄であります。

3. 代表取締役会長金澤富夫は、取締役副社長金澤王生の実父であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を重要課題としております。今後も企業競争力の強化を図るとともに、経営に公正さを高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

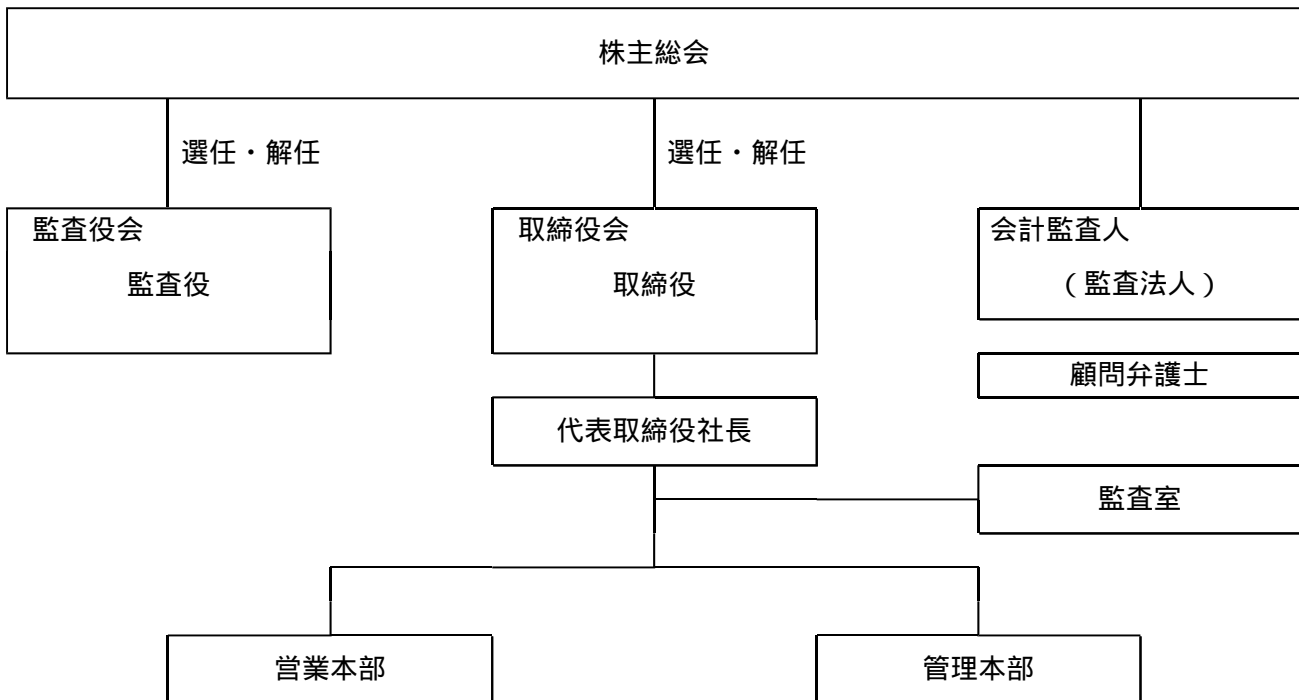
(当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況)

当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回以上開催しております。

また、3名の監査役(うち社外監査役2名)が、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査をするとともに、年5回定例の監査役会を開催しております。すなわち、監査役会の監査計画に基づき取締役会に出席するほか、監査役会独自に店舗監査を行うなど、取締役の業務執行状況および業務全般にわたるモニタリングは綿密になされており、経営監視は有効に機能しております。なお、監査体制の強化、充実を図るため、平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において監査役1名が選任され、監査役は4名(うち社外監査役2名)となっております。

また、顧問弁護士と顧問契約を結び、経営上法律問題が生じた場合には、随時確認をとりアドバイスを受ける体制をとっております。

会計監査人は監査法人トーマツを選任し、会計監査を委託しております。



なお、役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 135百万円

監査役の年間報酬総額 9百万円 (うち社外監査役4百万円)

上記以外に使用人兼務役員に対して使用人給与相当額を94百万円支給しております。

また、監査報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬 36百万円

上記以外の業務に係る報酬 11百万円

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要)

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の2名は当社及び当社グループ出身ではありません。なお、社外監査役の2名は、当社の株式をそれぞれ1千株づつ保有しておりますが、当社との取引等の利害関係はありません。

(内部統制の状況)

当社では、内部監査部門である監査室を設置し、店舗、センター等の事業所を巡回し、監査計画に沿って内部監査を実施しております。その主な内容は、取引事実(資産の評価等)が適正に財務諸表に反映されているか、収入・支出又は重要な資産の購入・処分等が法令、社内規則等に基づき所定の承認・手続きに従って行われているかについて現地監査を行うことであり、その監査結果は経営者に適切に報告されております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古口昌巳、岡田三夫の2名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務を担当してから当事業年度でそれぞれ、3年、5年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他12名で構成されております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当社では株主、投資家の皆様に対して積極的かつ迅速なIR活動を進めており、当社ホームページ(<http://www.olympic-corp.co.jp/>)において、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、客単価などの幅広い情報開示に努めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	2,862,473		2,431,349	
2.売掛金		214,273		289,337	
3.たな卸資産		11,057,419		11,866,798	
4.繰延税金資産		471,067		304,948	
5.営業外受取手形		-		1,072,100	
6.その他		1,573,597		1,605,939	
流動資産合計		16,178,831	18.4	17,570,473	20.0
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	3	9,122,040		8,739,401	
(2)機械装置及び運搬具		651,588		602,979	
(3)土地	3	13,187,359		12,251,969	
(4)建設仮勘定		17,400		2,899	
(5)その他		1,697,122		1,739,861	
有形固定資産合計		24,675,511	28.1	23,337,111	26.6
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		708,948		570,187	
(2)その他		1,656,191		1,554,262	
無形固定資産合計		2,365,139	2.7	2,124,450	2.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2・3	4,735,986		5,841,543	
(2)長期貸付金		3,340,899		4,490,396	
(3)差入敷金	3	8,867,646		9,415,310	
(4)差入保証金	3	25,887,144		23,385,393	
(5)繰延税金資産		242,280		72,235	
(6)その他		1,578,863		1,607,052	
投資その他の資産合計		44,652,822	50.8	44,811,932	51.0
固定資産合計		71,693,474	81.6	70,273,494	80.0
資産合計		87,872,305	100.0	87,843,968	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		10,039,244		9,850,225	
2.短期借入金	3	36,073,359		36,424,829	
3.未払法人税等		207,949		249,754	
4.未払消費税等		59,170		256,653	
5.賞与引当金		330,608		266,741	
6.その他		3,194,257		2,535,654	
流動負債合計		49,904,588	56.8	49,583,858	56.5
固定負債					
1.長期借入金	3	560,000		320,000	
2.繰延税金負債		372,116		709,121	
3.退職給付引当金		111,810		104,402	
4.その他		3,045,708		2,503,705	
固定負債合計		4,089,635	4.6	3,637,229	4.1
負債合計		53,994,224	61.4	53,221,088	60.6
(資本の部)					
資本金	4	9,946,386	11.3	9,946,386	11.3
資本剰余金		9,829,566	11.2	9,829,566	11.2
利益剰余金		12,408,741	14.1	12,380,052	14.1
その他有価証券評価差額金		1,695,331	2.0	2,469,102	2.8
自己株式	5	1,945	0.0	2,228	0.0
資本合計		33,878,080	38.6	34,622,879	39.4
負債・資本合計		87,872,305	100.0	87,843,968	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			124,765,675	100.0		121,203,049	100.0
売上原価			93,595,272	75.0		90,500,755	74.7
売上総利益			31,170,403	25.0		30,702,293	25.3
営業収入			5,011,007	4.0		4,519,222	3.7
営業総利益			36,181,410	29.0		35,221,516	29.0
販売費及び一般管理費	1		35,177,775	28.2		35,438,722	29.2
営業利益又は営業損失 ()			1,003,634	0.8		217,206	0.2
営業外収益							
1. 受取利息		129,399			143,564		
2. 受取配当金		30,767			32,779		
3. 債務受入益		275,701			197,585		
4. 持分法による投資利益		1,353			9,032		
5. その他		43,947	481,168	0.4	73,378	456,340	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		242,303			281,520		
2. その他		6,062	248,365	0.2	10,371	291,892	0.2
経常利益又は経常損失 ()			1,236,438	1.0		52,758	0.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	897			533,601		
2. 投資有価証券売却益		-			413,387		
3. 前期損益修正益		8,055			-		
4. 子会社株式売却益		-			435,714		
5. 過年度消費税等還付金		-			37,356		
6. 不動産仲介特別報酬		-			70,050		
7. 持分変動差益		-	8,952	0.0	2,000	1,492,109	1.2
特別損失							
1. 固定資産除・売却損	3	268,975			415,817		
2. 投資有価証券評価損		112,400			-		
3. 本部移転損失		18,934			-		
4. 店舗閉鎖損失		137,339			39,418		
5. 賃貸借契約等解約損		7,734			90,007		
6. 消費税等の附帯税額等		33,703			37,806		
7. 厚生年金基金解散損		53,960			-		
8. 損害賠償和解金		18,000			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
9. 前期損益修正損		-			79,167		
10. ソフトウェア評価損		-	651,049	0.5	59,220	721,437	0.6
税金等調整前当期純利益			594,341	0.5		717,913	0.6
法人税、住民税及び事業税		280,390			126,824		
法人税等追徴税額		360,446			44,346		
還付法人税等		-			22,949		
過年度法人税等戻入額		-			44,031		
法人税等調整額		315,971	956,808	0.8	292,118	396,309	0.3
当期純利益又は当期純損失()			362,466	0.3		321,604	0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,829,566		9,829,566
資本剰余金期末残高			9,829,566		9,829,566
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,707,449		12,408,741
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	321,604	321,604
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		362,466		-	
2. 配当金		817,363		350,293	
3. 役員賞与金		30,000		-	
4. 連結子会社増加に伴う 減少高		88,877	1,298,707	-	350,293
利益剰余金期末残高			12,408,741		12,380,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		594,341	717,913
減価償却費	1	1,702,625	1,699,641
連結調整勘定償却額		141,789	141,949
退職給付引当金の増減額 (減少:)		16,072	7,408
賞与引当金の減少額		17,337	61,762
持分法による投資利益		1,353	9,032
受取利息及び受取配当金		160,166	176,343
支払利息		242,303	281,520
投資有価証券売却益		-	413,387
投資有価証券評価損		112,400	-
子会社株式売却益		-	435,714
固定資産除・売却損		268,975	415,817
固定資産売却益		897	533,601
前期損益修正損		-	79,167
売掛金の増減額 (増加:)		166,552	72,970
たな卸資産の増加額		853,575	788,999
買掛金の減少額		1,993,654	130,761
未払金の減少額		516,117	495,274
役員賞与の支払額		26,240	-
その他		1,401,047	1,045,626
小計		1,076,765	1,256,380
利息及び配当金の受取額		81,905	84,179
利息の支払額		233,708	280,761
法人税等の支払額		696,476	204,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,485	855,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる 支出		119,200	110,200
定期預金の払戻しによる 収入		258,000	85,500
有形固定資産の取得による 支出		7,384,393	2,288,429

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
有形固定資産の売却による収入		31,687	956,624
投資有価証券の取得による支出		10,000	-
投資有価証券の売却による収入		-	461,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-	18,838
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額	4	-	69,820
貸付けによる支出		-	1,058,727
貸付金の回収による収入		93,000	170,000
敷金等の差入れによる支出		115,968	882,388
差入敷金等の回収による収入		750,424	1,851,479
その他		279,769	623,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,776,219	1,526,593
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		6,509,359	980,470
長期借入れによる収入		800,000	-
長期借入金の返済による支出		305,000	439,000
自己株式の取得による支出		477	283
配当金の支払額		816,968	350,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,186,913	190,191
現金及び現金同等物の減少額		360,820	481,024
現金及び現金同等物の期首残高		2,833,459	2,577,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		104,734	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	2	2,577,373	2,106,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度より(株)フレムピックは重要性が増したため、また、(株)OSCフットウェアにつきましては平成17年2月に設立したため連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社でありました(株)フレムピックにつきましては、平成17年8月に全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しました。また、(株)ホームピックにつきましては平成18年2月に当社と合併したため、消滅会社となりました。なお、それぞれ保有期間の損益につきましては、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、(株)OSCゴルフワールドにつきましては平成17年3月に設立したため、(株)エムケイカーズにつきましては平成17年9月に当社が100%株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に加えておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 (株)キララ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備は除く）に ついては、定額法を採用してありま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～17年 無形固定資産 営業権 5年間均等償却</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以 内)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同 左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,576,585千円 であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下 のとおりであります。 投資有価証券 429,967千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 28,801千円</p> <p>(2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,550,601千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,803,843千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,002,796千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">166,996千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,655,092千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,209,359千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,974,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,183,359千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式23,354千株で あります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,352株であります。</p>	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	2,550,601千円	土地	7,803,843千円	投資有価証券	1,002,796千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	166,996千円	計	11,655,092千円	短期借入金	29,209,359千円	長期借入金	5,974,000千円	(1年内返済予定 長期借入金を含む)		計	35,183,359千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,212,092千円 であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下 のとおりであります。 投資有価証券 438,999千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 33,537千円</p> <p>(2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,090,969千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,835,211千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,998,419千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">121,242千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,176,696千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,387,313千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,947,313千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式23,354千株で あります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,596株であります。</p>	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	3,090,969千円	土地	8,835,211千円	投資有価証券	2,998,419千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	121,242千円	計	15,176,696千円	短期借入金	34,387,313千円	長期借入金	560,000千円	(1年内返済予定 長期借入金を含む)		計	34,947,313千円
現金及び預金	70,000千円																																												
建物及び構築物	2,550,601千円																																												
土地	7,803,843千円																																												
投資有価証券	1,002,796千円																																												
差入敷金	60,854千円																																												
差入保証金	166,996千円																																												
計	11,655,092千円																																												
短期借入金	29,209,359千円																																												
長期借入金	5,974,000千円																																												
(1年内返済予定 長期借入金を含む)																																													
計	35,183,359千円																																												
現金及び預金	70,000千円																																												
建物及び構築物	3,090,969千円																																												
土地	8,835,211千円																																												
投資有価証券	2,998,419千円																																												
差入敷金	60,854千円																																												
差入保証金	121,242千円																																												
計	15,176,696千円																																												
短期借入金	34,387,313千円																																												
長期借入金	560,000千円																																												
(1年内返済予定 長期借入金を含む)																																													
計	34,947,313千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,798,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,997,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,138,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,350,664千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">75,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,975千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,798,256千円	給料手当	12,997,757千円	賞与引当金繰入額	320,655千円	退職給付費用	386,467千円	不動産賃借料	9,138,188千円	減価償却費	1,350,664千円	建物及び構築物	131千円	機械装置及び運搬具	508千円	その他	257千円	計	897千円	建物及び構築物	159,969千円	機械装置及び運搬具	13,694千円	土地	18,671千円	有形固定資産その他	75,570千円	無形固定資産その他	1,069千円	計	268,975千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,555,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">13,363,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">363,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,923,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,456,850千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、建物の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">76,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,817千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,555,946千円	給料手当	13,363,229千円	賞与引当金繰入額	262,600千円	退職給付費用	363,351千円	不動産賃借料	8,923,978千円	減価償却費	1,456,850千円	建物及び構築物	290,513千円	機械装置及び運搬具	39,816千円	土地	8,800千円	有形固定資産その他	76,686千円	計	415,817千円
広告宣伝費	2,798,256千円																																																						
給料手当	12,997,757千円																																																						
賞与引当金繰入額	320,655千円																																																						
退職給付費用	386,467千円																																																						
不動産賃借料	9,138,188千円																																																						
減価償却費	1,350,664千円																																																						
建物及び構築物	131千円																																																						
機械装置及び運搬具	508千円																																																						
その他	257千円																																																						
計	897千円																																																						
建物及び構築物	159,969千円																																																						
機械装置及び運搬具	13,694千円																																																						
土地	18,671千円																																																						
有形固定資産その他	75,570千円																																																						
無形固定資産その他	1,069千円																																																						
計	268,975千円																																																						
広告宣伝費	2,555,946千円																																																						
給料手当	13,363,229千円																																																						
賞与引当金繰入額	262,600千円																																																						
退職給付費用	363,351千円																																																						
不動産賃借料	8,923,978千円																																																						
減価償却費	1,456,850千円																																																						
建物及び構築物	290,513千円																																																						
機械装置及び運搬具	39,816千円																																																						
土地	8,800千円																																																						
有形固定資産その他	76,686千円																																																						
計	415,817千円																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">59,708千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,350,664千円</td> </tr> <tr> <td> その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td style="text-align: right;">292,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,625千円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,862,473千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">285,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577,373千円</td> </tr> </table>	売上原価	59,708千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,350,664千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	292,252千円	減価償却費	1,702,625千円	現金及び預金勘定	2,862,473千円	預入期間が3か月を超える定期預金	285,100千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,577,373千円	<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">52,815千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,456,850千円</td> </tr> <tr> <td> その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td style="text-align: right;">189,110千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,641千円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,431,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,349千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、(株)エムケイカーズが新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,642千円</td> </tr> <tr> <td> (うち商品)</td> <td style="text-align: right;">(44,000千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,831千円</td> </tr> <tr> <td> (うち短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(25,000千円)</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)エムケイカーズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムケイカーズ株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(株)エムケイカーズ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,838千円</td> </tr> </table>	売上原価	52,815千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,456,850千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	189,110千円	営業外費用		その他	864千円	減価償却費	1,699,641千円	現金及び預金勘定	2,431,349千円	預入期間が3か月を超える定期預金	325,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,106,349千円	流動資産	53,642千円	(うち商品)	(44,000千円)	流動負債	36,831千円	(うち短期借入金)	(25,000千円)	連結調整勘定	3,188千円	(株)エムケイカーズ株式の取得価額	20,000千円	(株)エムケイカーズ株式の現金及び現金同等物	1,161千円	差引(株)エムケイカーズ取得のための支出	18,838千円
売上原価	59,708千円																																																				
販売費及び一般管理費																																																					
減価償却費	1,350,664千円																																																				
その他(ソフトウェア等の償却費)	292,252千円																																																				
減価償却費	1,702,625千円																																																				
現金及び預金勘定	2,862,473千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	285,100千円																																																				
現金及び現金同等物の期末残高	2,577,373千円																																																				
売上原価	52,815千円																																																				
販売費及び一般管理費																																																					
減価償却費	1,456,850千円																																																				
その他(ソフトウェア等の償却費)	189,110千円																																																				
営業外費用																																																					
その他	864千円																																																				
減価償却費	1,699,641千円																																																				
現金及び預金勘定	2,431,349千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	325,000千円																																																				
現金及び現金同等物の期末残高	2,106,349千円																																																				
流動資産	53,642千円																																																				
(うち商品)	(44,000千円)																																																				
流動負債	36,831千円																																																				
(うち短期借入金)	(25,000千円)																																																				
連結調整勘定	3,188千円																																																				
(株)エムケイカーズ株式の取得価額	20,000千円																																																				
(株)エムケイカーズ株式の現金及び現金同等物	1,161千円																																																				
差引(株)エムケイカーズ取得のための支出	18,838千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
	<p>4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)フレムピックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 439 1386 936"> <tr> <td>流動資産</td> <td>109,554千円</td> </tr> <tr> <td> (うち現金及び預金)</td> <td>(75,820千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>39,078千円</td> </tr> <tr> <td> (うち差入敷金)</td> <td>(34,023千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>548,347千円</td> </tr> <tr> <td> (うち短期借入金)</td> <td>(455,000千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td> (預り保証金)</td> <td>(30,000千円)</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>435,714千円</td> </tr> <tr> <td>株フレムピック株式の売却価額</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>株フレムピック株式の現金及び現金同等物</td> <td>75,820千円</td> </tr> <tr> <td>差引株フレムピック売却による減少額</td> <td>69,820千円</td> </tr> </table>	流動資産	109,554千円	(うち現金及び預金)	(75,820千円)	投資その他の資産	39,078千円	(うち差入敷金)	(34,023千円)	流動負債	548,347千円	(うち短期借入金)	(455,000千円)	固定負債	30,000千円	(預り保証金)	(30,000千円)	株式売却益	435,714千円	株フレムピック株式の売却価額	6,000千円	株フレムピック株式の現金及び現金同等物	75,820千円	差引株フレムピック売却による減少額	69,820千円
流動資産	109,554千円																								
(うち現金及び預金)	(75,820千円)																								
投資その他の資産	39,078千円																								
(うち差入敷金)	(34,023千円)																								
流動負債	548,347千円																								
(うち短期借入金)	(455,000千円)																								
固定負債	30,000千円																								
(預り保証金)	(30,000千円)																								
株式売却益	435,714千円																								
株フレムピック株式の売却価額	6,000千円																								
株フレムピック株式の現金及び現金同等物	75,820千円																								
差引株フレムピック売却による減少額	69,820千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	61,357	41,610	19,746	建物及び構築物	187,113	29,236	157,876
その他(有形固定資産)	697,113	409,493	287,620	機械装置及び運搬具	40,184	17,657	22,526
その他(無形固定資産)	24,310	18,221	6,088	その他(有形固定資産)	542,027	200,854	341,173
合計	782,781	469,325	313,456	その他(無形固定資産)	81,903	44,586	37,316
				合計	851,227	292,334	558,893
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 158,992 千円				1年内 141,330 千円			
1年超 163,067 千円				1年超 430,122 千円			
合計 322,060 千円				合計 571,453 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 183,747 千円				支払リース料 217,762 千円			
減価償却費相当額 173,834 千円				減価償却費相当額 200,077 千円			
支払利息相当額 9,719 千円				支払利息相当額 20,255 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 7,292,082 千円			
				1年超 78,500,663 千円			
				合計 85,792,746 千円			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	604,232	2,776,824	2,172,592	529,137	3,903,687	3,374,549
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	604,232	2,776,824	2,172,592	529,137	3,903,687	3,374,549
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	490,286	432,666	57,619	526,184	410,174	116,009
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	490,286	432,666	57,619	526,184	410,174	116,009
合計	1,094,518	3,209,491	2,114,972	1,055,321	4,313,862	3,258,540	

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	461,684	413,387	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,096,527	1,088,681

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

同上

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する確定拠出型の制度を設けております。

なお、平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員を対象に、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
退職給付債務 (千円)	111,810	退職給付債務 (千円)	104,402
退職給付引当金 (千円)	111,810	退職給付引当金 (千円)	104,402

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1)勤務費用(千円)	10,142	14,683
(2)確定拠出年金掛金の計上(千円)	267,360	261,561
(3)前払退職金の計上(千円)	111,486	88,953
(4)退職給付費用(千円)	388,989	365,198
(5)厚生年金基金解散損(千円)	53,960	-
計	442,950	365,198

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 134,972千円	賞与引当金 108,561千円
未払費用(法定福利費) 14,846千円	未払費用(法定福利費) 16,145千円
未払事業所税 48,330千円	未払事業所税 48,401千円
未払事業税 13,525千円	未払事業税 57,940千円
退職給付制度変更に係る未払金 68,628千円	退職給付制度変更に係る未払金 68,837千円
税務上の繰越欠損金 354,057千円	その他 17,495千円
その他 17,922千円	繰延税金資産小計 317,382千円
繰延税金資産小計 652,282千円	評価性引当額 11,616千円
評価性引当額 161,845千円	繰延税金資産合計 305,765千円
繰延税金資産合計 490,437千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 817千円
事業税認定損 19,333千円	繰延税金負債合計 817千円
その他 35千円	繰延税金資産の純額 304,948千円
繰延税金負債合計 19,369千円	(固定の部)
繰延税金資産の純額 471,067千円	繰延税金資産
(固定の部)	連結会社間内部利益消去 71,699千円
繰延税金資産	その他 536千円
退職給付引当金 37,329千円	繰延税金資産合計 72,235千円
一括償却資産 11,993千円	繰延税金資産
会員権評価損 84,702千円	減価償却費 39,961千円
投資有価証券評価損 24,414千円	一括償却資産 30,407千円
連結会社間内部利益消去 75,274千円	投資有価証券評価損 530,334千円
退職給付制度変更に係る長期未払金 77,795千円	会員権評価損 80,705千円
その他 10,192千円	退職給付引当金 20,145千円
繰延税金資産小計 321,702千円	退職給付制度変更に係る長期未払金 65,010千円
評価性引当額 41,775千円	払金
繰延税金資産合計 279,926千円	税務上の繰越欠損金 39,386千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 805,951千円
その他有価証券評価差額金 13,862千円	評価性引当額 652,057千円
建設協力金 23,783千円	繰延税金資産合計 153,894千円
繰延税金負債合計 37,645千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 242,280千円	その他有価証券評価差額金 797,192千円
繰延税金資産	建設協力金 35,236千円
投資有価証券評価損 561,441千円	借地権更新料 30,587千円
退職給付引当金 24,349千円	繰延税金負債合計 863,016千円
その他 5,813千円	繰延税金負債の純額 709,121千円
繰延税金資産小計 591,604千円	
評価性引当額 561,441千円	
繰延税金資産合計 30,162千円	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 402,279千円	
繰延税金負債の純額 372,116千円	

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 17.1%	住民税均等割額 15.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%
法人税等追徴税額 60.6%	法人税等追徴税額 6.2%
消費税等の附帯税額等 2.4%	還付法人税等 3.1%
連結調整勘定償却 10.0%	過年度法人税等戻入額 6.4%
評価性引当額の増減 26.0%	評価性引当額の増減 10.2%
過年度事業税認定損 2.5%	更正通知による調整額 3.0%
その他 1.3%	連結納税制度適用に伴う繰越欠損金切捨額 9.0%
税効果会計適用後の法人税の負担率 <u>161.0%</u>	連結調整勘定償却 8.0%
	子会社株式売却益 24.6%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税の負担率 <u>55.2%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

小売り事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

同 上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

同 上

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	-	役員 2名	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	77,341	前払費用 差入敷金	6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都武蔵野市	200,000	不動産管理業	-	役員 1名	当社駐車場の管理	当社店舗清掃・警備・保守	613,123	前払費用 差入敷金 未払金	36 100 46,649
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	-	役員 1名	当社店舗・駐車場の賃借	当社店舗・駐車場の賃借	242,953	前払費用 差入敷金 差入保証金 未払金	20,550 543,993 1,383,372 475
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	-	役員 2名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 115,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビコー	東京都杉並区	50,000	印刷物製造販売	-	-	広告・社内報の印刷、製本	広告・社内報の印刷、製本	125,400	未払金	11,806
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	-	-	当社店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借 売上高貸付利息	1,915,110 4,200 78,302	前払費用 差入敷金 差入保証金 長期貸付金 長期前払費用 未払金	145,624 1,739,376 5,803,086 3,340,899 963,924 82,649

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料の決定は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. (株)オリンピックコミュニティーは平成16年9月1日付けで、(株)ミスター・クリーンに商号を変更しております。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 4.42	役員 2名	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	77,341	前払費用 差入敷金	6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都武蔵野市	200,000	不動産管理業	-	役員 1名	当社駐車場の管理	当社店舗清掃・警備・保守	563,387	前払費用 差入敷金 未払金	36 100 46,897
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	-	役員 1名	当社店舗・駐車場の賃借	当社店舗・駐車場の賃借	244,060	前払費用 差入敷金 差入保証金 未払金	20,700 544,143 1,383,372 947
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	-	役員 2名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 115,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビコー	東京都杉並区	50,000	印刷物製造販売	-	-	広告・社内報の印刷、製本	広告・社内報の印刷、製本	209,843	未払金	18,048
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	-	-	当社店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	1,865,090	前払費用 差入敷金 差入保証金 長期貸付金 長期前払費用 未払金	153,500 1,739,376 4,302,566 3,421,081 908,140 19,595
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都武蔵村山市	10,000	倉庫業	(被所有) 直接 8.56	役員 1名	不動産売買受託	売上高	42,950	未収金	9,030

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料の決定は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係		
関連会社	(株)キララ	東京都杉並区	50,000	商品の荷受、配送	(所有) 直接 39.0	-	商品の荷受配送委託	差入保証金	1,260,700

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,450円70銭 1株当たり当期純損失金額 15円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,482円61銭 1株当たり当期純利益金額 13円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失 ()	362,466千円	321,604千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	362,466千円	321,604千円
期中平均株式数	23,353千株	23,352千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,634,359	36,184,829	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	439,000	240,000	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,000	320,000	1.4	平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	36,633,359	36,744,829	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	80,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	1,877,403		1,987,340		
2.売掛金		110,028		255,647		
3.商品		8,952,019		10,753,851		
4.前払費用		709,998		828,815		
5.繰延税金資産		423,127		286,672		
6.営業外受取手形		-		1,064,750		
7.関係会社短期貸付金		180,000		846,540		
8.その他		867,658		589,306		
流動資産合計		13,120,235	17.9	16,612,924	20.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	12,697,247		15,415,315		
減価償却累計額		7,922,529	4,774,718	9,333,094	6,082,221	
(2)構築物		1,289,997		1,435,256		
減価償却累計額		977,938	312,058	1,075,481	359,775	
(3)機械及び装置		1,705,631		1,715,846		
減価償却累計額		1,107,897	597,734	1,154,108	561,737	
(4)車両及び運搬具		22,597		26,269		
減価償却累計額		17,302	5,295	22,254	4,014	
(5)器具及び備品		6,533,211		7,943,638		
減価償却累計額		5,107,395	1,425,815	6,219,829	1,723,809	
(6)土地	2		9,204,258		10,241,477	
(7)建設仮勘定			-		4,609	
有形固定資産合計			16,319,881		18,977,645	23.2
2.無形固定資産						
(1)借地権			-		908,843	
(2)ソフトウェア			371,317		531,518	
(3)その他			477,285		218,380	
無形固定資産合計			848,602	1.2	1,658,743	2.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1.2		1,201,839		5,382,092	
(2)関係会社株式			4,951,900		471,900	
(3)出資金			1,080		7,505	
(4)長期貸付金			-		1,069,315	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5)関係会社長期貸付金			5,413,830		5,643,322	
(6)長期前払費用			421,692		762,333	
(7)繰延税金資産			164,974		-	
(8)差入敷金	2・3		8,972,821		10,334,042	
(9)差入保証金	2・ 3・7		21,208,130		20,794,400	
(10)投資仮勘定	4		342,447		60,000	
(11)その他			204,125		188,925	
投資その他の資産合計			42,882,841	58.6	44,713,835	54.5
固定資産合計			60,051,325	82.1	65,350,224	79.7
資産合計			73,171,560	100.0	81,963,149	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金			8,308,681		9,228,893	
2.短期借入金	2		26,084,864		32,964,829	
3.1年内返済予定長期借入金	2		-		240,000	
4.未払金			1,913,603		1,258,362	
5.未払費用			509,950		561,747	
6.未払法人税等			40,579		241,484	
7.未払消費税等			56,448		216,948	
8.前受金			21,465		31,400	
9.預り金			75,948		91,465	
10.賞与引当金			257,900		234,368	
11.その他			220,131		235,586	
流動負債合計			37,489,575	51.2	45,305,087	55.3
固定負債						
1.長期借入金	2		-		320,000	
2.繰延税金負債			-		693,213	
3.退職給付引当金			85,046		91,809	
4.関係会社事業損失引当金			-		50,000	
5.預り保証金	3		1,321,123		496,063	
6.その他			451,383		273,651	
固定負債合計			1,857,553	2.6	1,924,737	2.3
負債合計			39,347,128	53.8	47,229,824	57.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	5		9,946,386	13.6	9,946,386	12.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		9,829,566			9,829,566	
資本剰余金合計			9,829,566	13.4	9,829,566	12.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		543,622			543,622	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		12,095,000			12,095,000	
3. 当期末処分利益又は当期 未処理損失()		1,391,596			144,285	
利益剰余金合計			14,030,218	19.2	12,494,336	15.3
その他有価証券評価差額金			20,205	0.0	2,465,264	3.0
自己株式	6		1,945	0.0	2,228	0.0
資本合計			33,824,432	46.2	34,733,325	42.4
負債・資本合計			73,171,560	100.0	81,963,149	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		106,964,836	100.0		96,222,241	100.0
売上原価	1						
1. 期首商品たな卸高		8,369,512			8,952,019		
2. 当期商品仕入高		81,460,431			74,432,649		
合計		89,829,943			83,384,669		
3. 期末商品たな卸高		8,952,019	80,877,923	75.6	10,753,851	72,630,817	75.5
売上総利益	1		26,086,912	24.4		23,591,424	24.5
営業収入			4,441,955	4.1		4,757,489	5.0
営業総利益			30,528,868	28.5		28,348,913	29.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,502,384			1,946,017		
2. 運送費		124,182			128,286		
3. 包装費		125,130			128,459		
4. 給料手当		10,960,565			10,544,616		
5. 賞与引当金繰入額		257,900			188,065		
6. 退職給付費用		329,235			295,911		
7. 法定福利費		1,002,042			942,130		
8. 福利厚生費		237,013			227,617		
9. 不動産賃借料		7,107,016			6,677,485		
10. 減価償却費		1,145,474			1,147,446		
11. 管理清掃費		1,593,747			1,488,662		
12. 水道光熱費		1,718,849			1,605,697		
13. その他		2,514,371	29,617,912	27.6	2,731,214	28,051,611	29.2
営業利益			910,955	0.9		297,302	0.3
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	2	131,933			183,249		
2. 債務受入益	3	195,728			142,704		
3. その他		35,579	363,242	0.3	40,552	366,507	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		173,936			191,185		
2. その他		4,737	178,674	0.2	4,441	195,627	0.2
経常利益			1,095,522	1.0		468,181	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	508		533,601	
2. 投資有価証券売却益		-		109,850	
3. 関係会社株式売却益		-	508	6,000	649,451
特別損失					
1. 固定資産除・売却損	5	227,893		375,269	
2. 賃貸借契約等解約損		7,734		80,267	
3. 店舗閉鎖損失		114,092		27,747	
4. 関係会社株式評価損		-		50,000	
5. 関係会社事業損失引当金繰入額		-		50,000	
6. 本部移転損失		20,169		-	
7. 厚生年金基金解散損		53,960		-	
8. 消費税等の附帯税額等		33,703		-	
9. 損害賠償和解金		18,000		-	
10. 前期損益修正損		-	475,555	49,895	633,179
税引前当期純利益			620,476		484,454
法人税、住民税及び事業税		89,909		95,762	
法人税等追徴税額		360,446		-	
過年度法人税等戻入額		-		44,031	
法人税等調整額		346,987	797,343	265,456	317,187
当期純利益又は当期純損失()			176,867		167,266
前期繰越利益			1,568,463		1,041,303
合併による子会社株式消却損			-		1,352,855
当期末処分利益又は当期末処理損失()			1,391,596		144,285

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失()			1,391,596		144,285
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		-	-	500,000	500,000
合 計			1,391,596		355,714
利益処分額					
配当金		350,293	350,293	350,289	350,289
次期繰越利益			1,041,303		5,424

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法	生鮮食品及びデリカテッセン等 同 左 店舗在庫商品 同 左 センター在庫商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 構築物 10～30年 機械及び装置 9～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 営業権 5年間均等償却 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 9～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、計上金額はありません。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 . 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>1. 商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 26,631千円</p> <p>2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 70,000千円 建物 586,431千円 土地 5,109,163千円 差入敷金 60,854千円 差入保証金 166,996千円 計 <u>5,993,446千円</u></p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 23,959,864千円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>差入敷金 2,680,690千円 差入保証金 4,465,043千円 その他関係会社に対する資産合計 858,384千円</p> <p>(負債)</p> <p>預り保証金 1,163,911千円 その他関係会社に対する負債合計 835,724千円</p> <p>4. 投資仮勘定 店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入敷金、差入保証金及び建設協力金(長期貸付金、長期前払費用)となりうるものであります。</p> <p>5. 授権株式数(普通株式) 33,200千株 発行済株式総数(普通株式) 23,354千株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,352株であります。</p> <p>7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが7,609,185千円含まれております。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,205千円であります。</p>	<p>1. 商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 33,537千円</p> <p>2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 70,000千円 建物 1,122,880千円 土地 6,112,168千円 投資有価証券 2,998,419千円 差入敷金 60,854千円 差入保証金 121,242千円 計 <u>10,485,564千円</u></p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 31,167,659千円 長期借入金 560,000千円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>差入敷金 2,680,690千円 差入保証金 3,052,873千円</p> <p>(負債)</p> <p>その他関係会社に対する負債合計 1,287,484千円</p> <p>4. 投資仮勘定 同 左</p> <p>5. 授権株式数(普通株式) 33,200千株 発行済株式総数(普通株式) 23,354千株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,596株であります。</p> <p>7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが7,108,848千円含まれております。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,465,264千円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>1. このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,175千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,548千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5,627千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取利息及び配当金には、関係会社からのものが65,812千円含まれております。</p> <p>3. 長期滞留の買掛金等で、支払不要となったものを収益計上したものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益は、車両及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">115,075千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,474千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,694千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70,977千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,671千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,893千円</td> </tr> </table>	売上高	25,175千円	売上原価	19,548千円	売上総利益	5,627千円	建物	115,075千円	構築物	9,474千円	機械及び装置	13,694千円	器具及び備品	70,977千円	土地	18,671千円	計	227,893千円	<p>1. このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,443千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">16,075千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">4,367千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取利息及び配当金には、関係会社からのものが108,214千円含まれております。</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 固定資産売却益は建物の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,786千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,551千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,001千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,128千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,269千円</td> </tr> </table>	売上高	20,443千円	売上原価	16,075千円	売上総利益	4,367千円	建物	249,786千円	構築物	11,551千円	機械及び装置	37,001千円	器具及び備品	68,128千円	土地	8,800千円	計	375,269千円
売上高	25,175千円																																				
売上原価	19,548千円																																				
売上総利益	5,627千円																																				
建物	115,075千円																																				
構築物	9,474千円																																				
機械及び装置	13,694千円																																				
器具及び備品	70,977千円																																				
土地	18,671千円																																				
計	227,893千円																																				
売上高	20,443千円																																				
売上原価	16,075千円																																				
売上総利益	4,367千円																																				
建物	249,786千円																																				
構築物	11,551千円																																				
機械及び装置	37,001千円																																				
器具及び備品	68,128千円																																				
土地	8,800千円																																				
計	375,269千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> <td style="text-align: right;">17,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	21,160	4,040	17,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">187,113</td> <td style="text-align: right;">29,236</td> <td style="text-align: right;">157,876</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,984</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> <td style="text-align: right;">15,228</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">184,401</td> <td style="text-align: right;">36,862</td> <td style="text-align: right;">147,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">391,498</td> <td style="text-align: right;">70,854</td> <td style="text-align: right;">320,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	187,113	29,236	157,876	機械及び装置	19,984	4,755	15,228	器具及び備品	184,401	36,862	147,538	合計	391,498	70,854	320,643
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具及び備品	21,160	4,040	17,119																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
建物	187,113	29,236	157,876																										
機械及び装置	19,984	4,755	15,228																										
器具及び備品	184,401	36,862	147,538																										
合計	391,498	70,854	320,643																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,139</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,116</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,256</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,139	千円	1年超	13,116	千円	合計	17,256	千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,322</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">276,953</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328,276</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,322	千円	1年超	276,953	千円	合計	328,276	千円										
1年内	4,139	千円																											
1年超	13,116	千円																											
合計	17,256	千円																											
1年内	51,322	千円																											
1年超	276,953	千円																											
合計	328,276	千円																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,896	千円	減価償却費相当額	3,714	千円	支払利息相当額	314	千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,029</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,998</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,471</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,029	千円	減価償却費相当額	30,998	千円	支払利息相当額	8,471	千円										
支払リース料	3,896	千円																											
減価償却費相当額	3,714	千円																											
支払利息相当額	314	千円																											
支払リース料	36,029	千円																											
減価償却費相当額	30,998	千円																											
支払利息相当額	8,471	千円																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
	2. オペレーティング・リース取引																												
	未経過リース料																												
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,495,034</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">68,757,205</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,252,239</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,495,034	千円	1年超	68,757,205	千円	合計	75,252,239	千円																			
1年内	6,495,034	千円																											
1年超	68,757,205	千円																											
合計	75,252,239	千円																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)及び当事業年度(平成18年2月28日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 退職給付制度変更に係る未払金 66,105千円 賞与引当金 104,939千円 未払費用 (法定福利費) 11,333千円 未払事業所税 41,918千円 賃料未収金 10,597千円 税務上の繰越欠損金 199,877千円 その他 7,324千円 繰延税金資産合計 442,096千円 繰延税金負債 事業税認定損 18,969千円 繰延税金負債合計 18,969千円 繰延税金資産の純額 423,127千円 (固定の部) 繰延税金資産 関係会社株式評価損 24,414千円 会員権評価損 82,364千円 退職給付引当金 34,605千円 退職給付制度変更に係る長期未払金 72,498千円 一括償却資産 9,873千円 繰延税金資産小計 223,756千円 評価性引当額 36,700千円 繰延税金資産合計 187,055千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 13,862千円 建設協力金 8,219千円 繰延税金負債合計 22,081千円 繰延税金資産の純額 164,974千円	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 退職給付制度変更に係る未払金 66,056千円 賞与引当金 94,997千円 未払事業所税 48,401千円 未払事業税 57,750千円 未払費用 (法定福利費) 11,349千円 税務上の繰越欠損金 6,868千円 その他 10,626千円 繰延税金資産小計 296,049千円 評価性引当額 9,377千円 繰延税金資産合計 286,672千円 (固定の部) 繰延税金資産 一括償却資産 30,304千円 減価償却超過額 38,330千円 関係会社株式評価損 32,552千円 会員権評価損 78,367千円 投資有価証券評価損 530,334千円 関係会社事業損失引当金 20,345千円 退職給付引当金 35,758千円 退職給付制度変更に係る長期未払金 43,279千円 繰延税金資産小計 809,272千円 評価性引当額 661,598千円 繰延税金資産合計 147,673千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 797,192千円 建設協力金 13,108千円 借地権 30,587千円 繰延税金負債合計 840,887千円 繰延税金負債の純額 693,213千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 住民税均等割額 14.5% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 消費税等の附帯税額等 2.3% 法人税等追徴税額 58.1% 評価性引当額の増減 5.9% 過年度事業税認定損 2.4% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 128.5 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割額 19.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7% 評価性引当額の増減 14.4% 更正通知による調整額 4.5% 過年度法人税等戻入額 9.0% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,448円41銭 1株当たり当期純損失金額 7円57銭	1株当たり純資産額 1,487円34銭 1株当たり当期純利益金額 7円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失 ()	176,867千円	167,266千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	176,867千円	167,266千円
期中平均株式数	23,353千株	23,352千株

(重要な後発事象)

- (1) 平成18年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年5月1日に新設した株式会社OSC家電満載館(当社100%子会社)に対し、当社家電満載館事業部門の営業を承継させました。この会社分割は、商法第374条ノ6の規定に基づき株主総会の決議を得ない簡易分割によるものであります。
- (2) 平成18年4月21日開催の取締役会において、平成18年6月1日に新設する株式会社ホームピック(当社100%子会社)に対し、当社のホームセンター事業部門の営業を承継させることとする会社分割を決議いたしました。この会社分割は、商法第374条ノ6の規定に基づき株主総会の決議を得ない簡易分割によるものであります。
- (3) 平成18年4月21日開催の取締役会において、平成18年9月1日に新設する株式会社フードランド・オリンピック及び株式会社ハイパーマーケット・オリンピック(それぞれ当社100%子会社)に対し、当社のフード営業部門及びハイパー営業部門の営業を承継させることを決議し、平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において承認されました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)オリエントコーポレーション
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	1,000	1,000,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	887	830,232
		みずほ信託銀行(株)	1,595,000	572,605
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	242	309,760
		(株)ラックランド	274,000	299,756
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165	289,520
		(株)角川ホールディングス	15,300	61,353
		(株)グゥー	1,080	54,000
		(株)銀座山形屋	179,000	51,015
		その他	1,435,029	113,819
		計	7,828,703	5,382,092

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,697,247	3,664,941	946,873	15,415,315	9,333,094	604,352	6,082,221
構築物	1,289,997	162,569	17,310	1,435,256	1,075,481	55,584	359,775
機械及び装置	1,705,631	91,818	81,603	1,715,846	1,154,108	84,736	561,737
車両及び運搬具	22,597	3,672	-	26,269	22,254	1,494	4,014
器具及び備品	6,533,211	1,686,956	276,529	7,943,638	6,219,829	401,279	1,723,809
土地	9,204,258	1,987,329	950,111	10,241,477	-	-	10,241,477
建設仮勘定	-	119,777	115,168	4,609	-	-	4,609
有形固定資産計	31,452,944	7,717,064	2,387,595	36,782,413	17,804,768	1,147,446	18,977,645
無形固定資産							
借地権	-	908,843	-	908,843	-	-	908,843
ソフトウェア	625,938	406,063	-	1,032,001	500,482	203,164	531,518
その他	477,285	161,095	420,000	218,380	-	-	218,380
無形固定資産計	1,103,223	1,476,002	420,000	2,159,226	500,482	203,164	1,658,743
長期前払費用	495,008	378,560	-	873,568	111,235	31,378	762,333

注1．当期増加額の主なものはおのとおりであります。

建物

中野富士見町ビル	527,413千円
武蔵浦和店 店舗内設備	288,316千円
下丸子店 店舗内設備	247,164千円

器具及び備品

武蔵浦和店 システム什器他	128,189千円
下丸子店 システム什器他	99,109千円
瑞穂店 システム什器他	44,102千円

注2．当期減少額の主なものはおのとおりであります。

建物

中野富士見町ビル	527,413千円
----------	-----------

器具及び備品

東戸塚店 システム什器他	102,114千円
瑞穂店 システム什器他	83,570千円

土地

中野富士見町	938,985千円
--------	-----------

注3．当期増加額には、(株)ホームピックとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	2,121,036千円
構築物	116,149千円
機械及び装置	4,040千円
車両及び運搬具	3,672千円
器具及び備品	1,295,763千円
土地	1,987,329千円
借地権	908,843千円
ソフトウェア	53,453千円
無形固定資産その他	8,095千円
長期前払費用	86,838千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		9,946,386	-	-	9,946,386
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(23,354,223)	(-)	(-)	(23,354,223)
	普通株式 (千円)	9,946,386	-	-	9,946,386
	計 (株)	(23,354,223)	(-)	(-)	(23,354,223)
	計 (千円)	9,946,386	-	-	9,946,386
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	9,783,843	-	-	9,783,843
	合併差益 (千円)	45,722	-	-	45,722
	計 (千円)	9,829,566	-	-	9,829,566
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	543,622	-	-	543,622
	(任意積立金)				
	別途積立金(注) (千円)	12,095,000	-	-	12,095,000
	計 (千円)	12,638,622	-	-	12,638,622

(注) 当期末における自己株式数は、普通株式1,596株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	257,900	234,368	257,900	-	234,368
関係会社事業損失引当金	-	50,000	-	-	50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,461,151
預金の種類	
当座預金	90,647
普通預金	96,177
通知預金	110,000
別段預金	10,364
定期預金	219,000
小計	526,189
合計	1,987,340

B．売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オリエントコーポレーション	69,457
(株)ジェーシーピー	28,506
(株)オーエムシーカード	25,776
(株)ライフ	24,048
ユーシーカード(株)	20,709
その他	87,149
合計	255,647

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
110,028	5,076,806	4,931,187	255,647	95.07	13.15

C．商品

区分	金額（千円）
スポーツ・レジャー用品	1,417,990
カルチャー	1,290,815
ホビー	2,106,374
家庭雑貨	1,880,020
家電製品	2,371,011
衣料品	443,899
一般食品	1,168,418
生鮮食品	66,427
その他	8,892
合計	10,753,851

D．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)データプラン	5,643,322
合計	5,643,322

E．差入敷金

相手先	金額（千円）
(株)データプラン	2,680,690
(株)山金	544,143
みずほ信託銀行(株)	494,712
(株)諏訪	484,550
(株)ケイ・エスワイエス	392,249
その他	5,737,695
合計	10,334,042

F．差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)データプラン	1,767,173
(株)諏訪	1,816,385
(株)山金	1,383,372
みずほ信託銀行(株)	1,285,926
センター南共同ビル管理組合	1,282,600
その他	13,258,942
合計	20,794,400

負債の部
A . 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井食品(株)	317,997
ジャベル(株)	243,449
エコートレーディング(株)	235,824
日本酒類販売(株)	209,798
明治屋商事(株)	193,434
その他	8,028,387
合計	9,228,893

B . 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	16,105,431
(株)三井住友銀行	6,661,882
(株)三菱東京UFJ銀行	5,200,000
(株)横浜銀行	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	850,000
その他	3,147,516
合計	32,964,829

(3) 【その他】

当社との合併により消滅した株式会社ホームピックの、合併期日前日現在における貸借対照表及び最終事業年度の翌日から合併期日前日までの損益計算書は、以下のとおりであります。

貸借対照表（平成18年2月27日現在）

区分	金額（千円）	
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金及び預金		206,602
2. 売掛金		227,141
3. 商品		2,789,141
4. 前払費用		99,841
5. 繰延税金資産		55,897
6. その他		91,399
流動資産合計		3,470,023
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	2,121,036	
減価償却累計額	959,950	1,161,085
(2) 構築物	116,149	
減価償却累計額	47,717	68,432
(3) 機械及び装置	4,040	
減価償却累計額	2,937	1,103
(4) 車両及び運搬具	3,672	
減価償却累計額	3,458	213
(5) 器具及び備品	1,295,763	
減価償却累計額	911,511	384,251
(6) 土地		1,987,329
有形固定資産合計		3,602,415
2. 無形固定資産		
(1) 借地権		908,843
(2) ソフトウェア		10,756
(3) その他		8,095
無形固定資産合計		927,695
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		4,293,380
(2) 出資金		7,475
(3) 長期前払費用		80,296
(4) 差入敷金		918,651
(5) 差入保証金		2,497,432
投資その他の資産合計		7,797,235
固定資産合計		12,327,345
資産合計		15,797,369

区分	金額（千円）	
(負債の部)		
流動負債		
1．買掛金		1,345,952
2．短期借入金		6,919,654
3．1年内返済予定長期借入金		240,000
4．未払金		205,821
5．未払費用		73,005
6．未払法人税等		16,281
7．前受金		11,146
8．賞与引当金		46,303
9．その他		25,865
流動負債合計		8,884,030
固定負債		
1．長期借入金		340,000
2．繰延税金負債		810,931
3．退職給付引当金		12,843
4．預り保証金		57,255
5．その他		78,127
固定負債合計		1,299,157
負債合計		10,183,188
(資本の部)		
資本金		3,236,000
利益剰余金		
当期末処理損失	128,855	
利益剰余金合計		128,855
その他有価証券評価差額金		2,507,036
資本合計		5,614,180
負債・資本合計		15,797,369

損益計算書（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月27日）

区分	金額（千円）	
売上高		16,347,563
売上原価		12,734,156
売上総利益		3,613,407
営業収入		759,354
営業総利益		4,372,761
販売費及び一般管理費		4,529,464
営業損失		156,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,299	
債務受入益	54,880	
その他	5,771	84,951
営業外費用		
支払利息	56,539	
その他	6,186	62,726
経常損失		134,476
特別利益		
貸倒引当金戻入益	177,500	
投資有価証券売却益	303,537	
過年度消費税等還付金	37,356	518,393
特別損失		
固定資産除却損	41,107	
店舗閉鎖損失	5,789	
賃貸借契約等解約損	2,260	
消費税等の附帯税額等	37,806	
前期損益修正損	27,301	114,265
税引前当期純利益		269,651
法人税、住民税及び事業税	10,519	
法人税等追徴税額	40,056	
還付法人税等	22,398	
法人税等調整額	11,070	39,248
当期純利益		230,402
前期繰越損失		359,258
当期末処理損失		128,855

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料 1株につき 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年5月25日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりになりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

電子公告URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月16日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)臨時報告書

平成17年10月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

(4)半期報告書

事業年度（第34期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月24日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成18年1月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の2に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古口 昌巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古口 昌巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社オリンピック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取締役会決議に基づき新設の株式会社OSC家電満載館及び株式会社ホームピックに営業を承継させ、また、定時株主総会で分割計画書が承認され新設する株式会社フードランド・オリンピック及び株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに営業を承継させることとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。